

改革継続 輝く神栖へ

神栖市は今夏、市制施行 20 周年を迎えた。神栖、波崎両町の合併で誕生。自然環境を生かした農業・漁業とともに、鹿島港と鹿島臨海工業地帯が国内外の経済や暮らしを支える。地域医療の充実、防災対策や子育て環境の向上など、輝くまちの未来に向け、神栖市長の石田進氏（67）が 2 期 8 年の改革とさらなる挑戦について語る。



安心の地域医療を

神栖市は茨城県内でも医師数が少ない地域という課題を抱えてきました。鹿島臨海工業地帯は県内最大のコンビナートで、約 170 の企業に 2 万人の従業員が勤めています。県内外から「選ばれるまち」となるため、医師不足の解消を最重要課題として取り組んできました。その結果、8 年前から見ると、市内に誘致した診療所は 11 件。専門研修施設の常勤医師数は 30 人増加。労働者の健康を守る産業医は 13 人増えました。医療体制整備の支援には全力を傾け、中でも、白十字総合病院、鹿嶋ハートクリニックの協力をいただきました。白十字総合病院は回復期・慢性期病棟の建て替えが完了し、新設 304 床がほぼ満床となっています。

手厚い子育て支援

神栖市の子育て環境 近年の主な変化

- ▶ 出生率 1.54（県内 1 位）
- ▶ 子育て応援券 3 万円（市内利用店 105 店舗）
- ▶ 子育て応援ギフトカタログ 1 万 5000 円
- ▶ 小中学校の給食費無償化
- ▶ 子育てコンシェルジュの配置
- ▶ 市立幼稚園の給食開始
- ▶ 不妊治療費の助成拡大と初回不妊治療検査日の年齢制限撤廃
- ▶ こども家庭センター開設
- ▶ 延長保育受入数の拡充
- ▶ 延長保育時間の拡充

日本の一番の課題は少子高齢化でしょう。私はまずは結婚を応援したいと思い、市長となった後、市役所に少子化対策室をつくりました。神栖市は工場が多い地域です。企業の皆さんから結婚のサポートを求める声が多数あり、婚活を支援するようになりましたが、大変好評のようです。子育て応援券 3 万円事業は、19 年度にスタートしました。お子さんの小学校入学時に贈ります。応援券を利用できる市内の店舗は 105 店に拡大し、利便性も増えています。

このほか、子育て応援ギフトカタログ 1 万 5000 円は出生届の提出時に配布しています。延長保育時間

まちを挙げ健康の増進

県内でも神栖市は比較的平均寿命が長く、筑波大の先生の研究で原因が喫煙率や塩分の摂取率の高さであることが分かりました。そのため、市独自に全てのがん検診を無償化し、対象年齢を引き下げ拡大しました。2019（令和元）年の茨城県国体で準公認種目のクラウンドゴルフを神栖で開催し、競技人口も増えています。

かつて市内で二つだったコミュニティ協議会は、市内全域 6 地域でできました。健康増進への理解や交流を地区でも進めてもらいたいと思います。



北公共埠頭 1 号雨水幹線内部



日川海岸高潮対策防波堤

防災力さらに向上

国内では毎年のように、自然災害が起きています。神栖市は海と川に挟まれ、市街地の道路の冠水が課題となってきました。内水の排水は市の仕事です。北公共埠頭 1 号雨水幹線工事は、川に流していた雨水を直接、海へ流すもので、総額 70 億円以上をかけ、昨年ようやく完成しました。かつての冠水被害は解消されつつあります。市民の命を守るためには、国や県との連携が欠かせません。そのため、洪水対策協議会を設立しました。

2019 年の台風 19 号では千葉県側も洪水が発生しました。利根川を挟み、同じ生活圏である銚子市の市長と連携し、陳情活動をする予定です。

財政健全 県内 2 位

神栖市は県内最大の鹿島臨海工業地帯もあり、財政力は県内 2 位となっています。関東地方で 4 位、全国でも 10 位です。同時に、各種施設の老朽化対策が遅れてきた現実があります。かみす防災アリーナは整備を進めさせてもらい、有効活用されていますが、整備費のほか運営維持に当たっては 15 年にわたり、年間 9 億円がかかります。併せて、老朽化施設の更新も欠かせません。

中でも第一、学校給食共同調理場の老朽化が激しく、対象となる 3500 人以上の子どもたちへの米食提供が困難になっています。施設

県内財政力指数			
1 位	東海村	1.38	
2 位	神栖市	1.34	
3 位	（関東 4 位、全国 10 位）つくば市	1.07	
公債費負担比率			
1 位	東海村	1.5%	
2 位	神栖市	4.8%	
3 位	神守谷	5.9%	
いずれも 2023 年度			

設の更新を求める保護者をはじめとする地域の声を受け、市は整備することを決めました。新たな給食センターは、神栖市産特別栽培米 100% の米食 80

00 食の炊飯設備を有し、食の安全、食育につながるよう、整備計画を進めています。財政については、どこか自治体も苦心しています。電気代や資材費など多くが高騰しているためですが、同時に市民も困っています。神栖市は本年度も小中学校の給食費を無料としました。6 年連続です。

行政はお金を貯め続けることが仕事ではありません。健全な財政を維持しつつ、取り組むべき事業には取り組みます。神栖の将来に向け、踏ん張りどころだと思っています。

にぎわいをもっと創出

鹿島臨海工業地帯もあって「鹿島」の名は知られています。一方、県外で「神栖」の名はあまり知られてないのが実情です。茨城県のどこにあるか示したのがキャラクター「カミスコくん」です。大変人気ですが、もっと神栖を知ってほしいと考えています。

もっと、まちに人を呼び込もうと、にぎわいつくり事業が「息栖神社周辺」「神之池緑地」「波崎東部地域」の 3 エリアなどで着々と形になっています。

市中心部の水辺空間、神之池は季節ごとに美しい表情を見せ、市



息栖にぎわいテラス完成イメージ図

民の憩いの場となっています。この地を県内有数の桜の名所にした

いと考えています。江戸時代から現代でも人気のある東国三社巡りは、鹿島神宮、香取神宮、そして神栖市の息栖神社を巡るものです。神社前には 10 月 1 日、「息栖にぎわいテラス」がオープンします。夕日がとてきれいな水辺に位置し、訪れた方には、お茶を飲んだり、食事を楽しんでもらったり、ゆっくりと休憩してもらおう場所となります。息栖神社では駐車場をはじめ、参道の石畳舗装など、環境整備が進んでいました。11 月 22 日には、第 50 回の記念大会となる神栖市花火大会が息栖神社周辺で開催されることも決まりました。観光客の増加を図ることで、神栖に一層のにぎわいをもたらします。

子育て日本一 挑戦中

神栖市の出生率は県内1位。市は子育て世代のニーズに応え、支援サービスの拡充を進めている。近隣自治体からの流入も増す。地域医療の充実やにぎわい創出など、各種事業を進める神栖市長の石田進氏(67)。中でも「子育て日本一を目指して挑戦中」と力を入れる。

石田 進 神栖市長



市長となって8年、さまざまな施策に取り組んできました。医療、防災、健康、福祉……。中でも力を入れたのが、子育て環境の充実。なぜなら、神栖の明るい未来に直結するからです。

まず、市役所に少子化対策室を設けました。鹿島臨海工業地帯の皆さんから「若い社員の結婚を後押ししてほしい」との要望が多く寄せられていました。毎年確実に成果が出るようになり、会社やまちへの定着につながっていると思っています。

結婚だけではありません。お子さんが生まれたら、出生届提出時に子育て応援ギフトカタログ1万5千円を贈ります。小学校入学時には、子育て応援券3万円です。利用できる店は105店まで拡大しました。

このほか、延長保育時間の拡充、こども家庭センターの開設、延長保育受け入れ数の拡充などです。

市長になって「とにかく子育て世代を応援しよう」と取り組んできました。

神栖市の出生率は1・54で、県内1位です。コンビニに勤務し、親や親類が近くにいないといった若い親も少なくありません。支援の一環として、子育てコンシェルジュを神栖、波崎の両地区に配置しました。

育児の悩みを聞いたり相談に乗ったり、子育て世代の強い味方です。例えば「市内の保育所や幼稚園のことが知りたい」「働きたいけど子どもを預けるころはありますか」「子どもを預け、たまにはリフレッシュしたい」など、さまざまな質問に丁寧に答えています。とても好評です。

応援券などの経済的支援だけでなく、同じ市民同士、子育ての先輩からのアドバイスなど、地域全体でお子さんを育てていくようなまちでありたいと考えています。



鹿行南部道路の実現へ



現在、東関東自動車道の延伸（仮称）鹿行南部道路」計画の実現に向け、近隣首長と協力して進めています。

東関東は東京方面から千葉県を抜け、本県の潮来インターチェンジ（IC）まで結ばれています。残りは潮来―銚子の約30キロ間で、2026年度の開通が予定されています。この潮来ICから南東へ分岐し、鹿島港や神栖市内をつなぐ高規格道路が鹿行南部道路です。

最も大きなメリットは交通渋滞の緩和です。現在、主要道路は朝夕のラッシュ時に渋滞が発生しています。整備されれば、鹿島臨海工業地帯のトラック輸送と一般の生活交通が切り離されます。近隣の県立カシマサッカースタジアムで試合が開催される際の大渋滞も緩和されることとなり、潮来ICとの間の所要時間が大幅に短縮されます。

早期実現に向け、6月には神

栖、鹿嶋、潮来3市による（仮称）鹿行南部道路建設促進期成同盟会」の総会を開催。7月には国土交通大臣に早期具体化を要望したと伝えています。

未来見据え 合葬墓地も

行政は時代やニーズの変化に対応しなければなりません。物価高が進む中、限られた予算で市民の負担を軽減していくことが求められます。

例えば「合葬式墓地」の整備もその一つです。県内でも導入している自治体があります。少子高齢化により、墓地の需要増加や後継世代の負担増加、そして無縁化が懸念されています。後で慌てるのではなく、将来を見据えた対応が必要でしょう。

市民の暮らしの向上のためには柔軟な発想が必要です。今後も改革と挑戦を続けてまいります。

市民の声を反映、新たに給食施設 お米や日本一のピーマン…地元産活用

神栖市はこの8年間で、大きく生まれ変わりました。地区要望の達成率が70%から85%に拡大するなど、市民の皆さまの声を反映し、さ

まざまな事業を展開しています。約17年間通行止めとなっていたシーサイド道路を、2023年7月に通行再開しました。

第一学校給食共同調理場は、築30年以上が経過し、設備の老朽化が著しく進んでいることや、食物アレルギー等への対応も求められていることから、子どもたちに安全安心な給食を提供しようと、新たな共同調理場を移転整備することとしました。

新設により、市内の全小中学校で、文部科学省が示すレベル3までのアレルギー対応が可能

となります。神栖市産特別栽培米100%の米食をはじめ、生産量日本一のピーマンなど、魅力ある地元の農産物や水産加工品を活用した給食を提供することで、子どもたちへ食育の推進を図ります。

引き続き、多くの声を丁寧に聞きながら、まちの発展と市民の暮らしの向上へ改革を進めてまいります。

新・第一学校給食共同調理場完成イメージ図



額賀福志郎衆議院議長に要望書を手渡す石田進市長ら



シーサイド道路開通式

